

人工種苗の放流効果調査（石見海域）

（栽培漁業事業化総合推進事業）

曾田一志・沖野 晃

1．研究目的

県西部（以下「石見海域」）における人工種苗マダイとヒラメの放流効果の検証を目的として行った。なお、この調査は石見海域だけでなく、全県で調査が実施され、鹿島浅海分場が出雲海域で、栽培漁業センターが隠岐海域で調査を行っている。なお、本調査は各水産事務所および水産振興協会と共同で実施している。

2．研究方法

漁獲統計調査の対象漁協は益田市漁協から湖陵町漁協までの石見海域の8漁協で、調査期間は平成16年1月～12月までである。市場調査は当海域のマダイ、ヒラメの漁獲量の大半を占める小型底びき網漁業を対象に和江漁協で実施した。なお、浜田市漁協所属の沖合底びき網漁業は漁場が山口県から九州北部まで及ぶことから、ここでは調査の対象外とした。放流魚の確認は、マダイは鼻孔連結を、ヒラメは無眼側黒化を肉眼観察により行った。

3．研究結果

(1) マダイ

調査は基本的には全数調査であるが、漁獲量が多く全数調査が出来ない場合は、マダイの漁獲量の多い船を選定し、和江港に当日水揚げされたマダイ全体の7～8割の測定を行った。本年度は2,509尾のマダイの測定を行った。本県のマダイの制限体長は全長15cm（尾叉長約13cm）以上と定められているが、調査したマダイの尾叉長は16～79cmの範囲にあり、16～35cmの個体が全体の約86%を占めた。そのうち、鼻孔連結魚は尾叉長17～34cmの個体で、計60尾が確認された。放流時の鼻孔連結割合から放流魚の混獲率は2.8%と推定された。当海域のマダイの総漁獲量（沖底をのぞく）は約134.3トン、水揚げ金額は約1億1,600万円である。推定した混獲率から放流マダイの漁獲量は約3.8トン、水揚げ金額は約324万円と推測された。放流魚は1～4歳魚のものが多く放流魚全体の100%を占めた。

(2) ヒラメ

マダイと同様、市場調査は原則として当日水揚げされたヒラメの全数を対象として行い、本年度は792尾のヒラメを測定した。本県のヒラメの制限体長は全長30cmとなっているが、市場調査で測定されたヒラメの全長は27～89cmの範囲にあった。特に、36～50cmの個体が全体の約79%を占めた。無眼側黒化魚の全長範囲は36～65cmで計16尾が確認され、混獲率は2.0%と推定された。当海域のヒラメの総漁獲量は77.8トン、水揚げ金額は約1億3,590万円である。推定した混獲率から放流ヒラメは約1.56トン、水揚げ金額は約272万円と推測された。